

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5001	㈱コーアツ	5001010	消火設備内の高圧ガスに対する貯蔵規制の適用除外		経済産業省	z1100110	消火設備内の高圧ガスに対する貯蔵規制の適用除外
5002	佐藤貿易	5002010	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和		経済産業省	z1100120	模型ロケットエンジンの消費許可の緩和
5002	佐藤貿易	5002020	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和		経済産業省	z1100130	模型ロケットエンジンの譲受許可の緩和
5003	小山宏	5003010	滞納税債権譲渡		法務省	z0500090	滞納税債権の譲渡による回収の円滑化
5004	愛知県名古屋市	5004010	下水処理汚泥の有効利用の促進		環境省	z1300040	下水処理汚泥の有効利用の促進
5004	愛知県名古屋市	5004020	補助金等に係る予算の執行の適性化に関する法律(以下、「適化法」という。)の運用改善		国土交通省	z1200150	補助金等に係る予算の執行の適性化に関する法律の運用改善
5004	愛知県名古屋市	5004030	河川保全区域において、管きょの径や構造など一定の要件を満たす場合において、管きょ埋設を可能にし、下水道未供用地区の解消		国土交通省	z1200160	河川保全区域における管きょ埋設の容認
5005	(社)日本鉄鋼連盟	5005010	セミトレーラの積載基準の緩和(特殊車両の総重量規制の緩和)		国土交通省	z1200590	分割可能貨物を積載するセミトレーラ等連結車両総重量規制緩和
5006	民間事業者	5006010	[許可]を[登録]に変更		環境省	z1300050	浄化槽清掃業者に関する許可制の見直し
5006	民間事業者	5006020	指定検査機関申請の法人は民法第34条による設立以外も「可」とする		環境省	z1300020	浄化槽の法定検査を行う者の要件緩和
5006	民間事業者	5006030	役員の選任・解任条項を削除する		環境省	z1300060	浄化槽水質指定検査機関の指定に当たっての条件の付与の見直し
5006	民間事業者	5006040	「一定規模以下の水道の水質検査を認める」。		厚生労働省	z0900110	小規模水道事業施設向けの水質検査事業要件の緩和
5006	民間事業者	5006050	「計量法による登録事業所も可」とする		環境省	z1300020	浄化槽の法定検査を行う者の要件緩和
5006	民間事業者	5006060	「都道府県知事の推薦する者」を削除		環境省	z1300070	浄化槽水質指定検査機関の要件の見直し
5007	日本チェーンストア協会	5007010	大規模小売店舗立地法関連		経済産業省	z1100140	大規模小売店舗立地法関連 第4条(指針)の早期見直し
5007	日本チェーンストア協会	5007020	大規模小売店舗立地法関連		経済産業省	z1100150	大規模小売店舗立地法関連 届出前事前協議を届出受理の条件とする運用の撤廃
5007	日本チェーンストア協会	5007030	大規模小売店舗立地法関連	1102	経済産業省	z1110010	大規模小売店舗立地法関連 新設及び変更時届出書類の簡素化
5007	日本チェーンストア協会	5007040	大規模小売店舗立地法関連	1102	経済産業省	z1110020	大規模小売店舗立地法関連 営業時間の延刻を行う際の手続簡素化、添付書類の見直し
5007	日本チェーンストア協会	5007050	大規模小売店舗立地法関連		経済産業省	z1100160	大規模小売店舗立地法関連 リース駐車場の契約解除時の取り扱い
5007	日本チェーンストア協会	5007060	薬事法関連		厚生労働省	z0900090	医薬品販売に関する規制緩和
5007	日本チェーンストア協会	5007071	薬事法関連		厚生労働省	z0900120	一般販売業における管理薬剤師配置義務の緩和
5007	日本チェーンストア協会	5007072	薬事法関連		厚生労働省	z0900130	医薬品の通信販売における品目の拡大
5007	日本チェーンストア協会	5007081	薬事法関連		厚生労働省	z0900140	医薬部外品の申請の届出制
5007	日本チェーンストア協会	5007082	薬事法関連		厚生労働省	z0900150	医薬部外品のシリーズ申請の拡大
5007	日本チェーンストア協会	5007083	薬事法関連		厚生労働省	z0900160	医薬部外品の一変申請等の期間の短縮化
5007	日本チェーンストア協会	5007084	薬事法関連		厚生労働省	z0900170	医薬部外品の審査センター等の判断の統一化
5007	日本チェーンストア協会	5007090	薬事法関連		厚生労働省	z0900180	医薬品卸売一般販売業の許可取得に係る要件の緩和
5007	日本チェーンストア協会	5007100	薬事法関連		厚生労働省	z0900190	調剤薬局での処方薬に関する規制緩和
5008	オリックス㈱	5008010	特定債権法の廃止または発展的改正		金融庁 経済産業省	z0300010 z1100020	特定債権法の廃止または発展的改正
5008	オリックス㈱	5008020	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃		金融庁 法務省	z0300020 z0500010	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃
5008	オリックス㈱	5008030	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止		金融庁	z0300030	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止
5008	オリックス㈱	5008040	社債の源泉徴収制度の早期撤廃		財務省	z0700030	社債の源泉徴収制度の早期撤廃

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5008	オリックス㈱	5008050	新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行		法務省	z0500100	新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行
5008	オリックス㈱	5008060	社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し		金融庁 法務省	z0300040 z0500020	社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し
5008	オリックス㈱	5008070	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し		金融庁	z0300050	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し
5008	オリックス㈱	5008080	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃		金融庁	z0300060	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃
5008	オリックス㈱	5008090	法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃		金融庁	z0300070	法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃
5008	オリックス㈱	5008100	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和		金融庁	z0300080	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和
5008	オリックス㈱	5008110	公的機関向け等のリース契約の長期継続契約		財務省	z0700280	国の機関向け等のリース契約の長期継続契約
5008	オリックス㈱	5008120	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃		金融庁 国土交通省	z0300090 z1200010	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃
5008	オリックス㈱	5008130	特定目的会社の借入先制限の緩和		金融庁	z0300100	特定目的会社の借入先制限の緩和
5008	オリックス㈱	5008140	特定目的会社の資金調達手段の拡大		金融庁	z0300110	特定目的会社の資金調達手段の拡大
5008	オリックス㈱	5008150	投資顧問業（一任契約）における投資対象による兼業規制の撤廃		金融庁	z0300120	投資顧問業における投資対象による兼業規制の撤廃
5008	オリックス㈱	5008161	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示		厚生労働省	z0900080	厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示
5008	オリックス㈱	5008162	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300130 z1000010 z1100030	契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃
5008	オリックス㈱	5008163	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300140 z1000020 z1100040	私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外
5008	オリックス㈱	5008164	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300150 z1000030 z1100050	商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃
5008	オリックス㈱	5008165	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300160 z1000040 z1100060	商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外
5008	オリックス㈱	5008166	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃		金融庁 経済産業省	z0300170 z1100070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃
5008	オリックス㈱	5008170	信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定		金融庁	z0300180	信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定
5008	オリックス㈱	5008180	生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃		金融庁	z0300190	生命保険の構成員契約規則の廃止
5008	オリックス㈱	5008190	生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化		金融庁	z0300200	生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化
5008	オリックス㈱	5008200	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大		法務省 経済産業省	z0500080 z1100100	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大
5008	オリックス㈱	5008220	建築基準法の運用明確化		国土交通省	z1200080	建築基準法の運用明確化
5008	オリックス㈱	5008230	銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること		金融庁	z0300210	銀行が販売する保険商品の範囲の見直し（ローン関連の長期火災保険について事業用建物も対象に含める）
5008	オリックス㈱	5008240	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		警察庁、総務省 財務省、国土交通省	z0100010、z0400120 z0700040、z1200020	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5008	オリックス㈱	5008250	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について		国土交通省	z1200130	車両の変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設
5008	オリックス㈱	5008260	時間外労働の上限規制の緩和		厚生労働省	z0900030	時間外労働の上限規制の緩和
5008	オリックス㈱	5008270	自動車の保管場所に関する規制の明確化		警察庁	z0100040	自動車の保管場所に関する規制の明確化
5008	オリックス㈱	5008280	廃棄物処理法に係る規制緩和		環境省	z1300010	廃棄物の収集・運搬に係る規制緩和
5008	オリックス㈱	5008291	信託業規制の改革		金融庁	z0300230	信託会社の解禁
5008	オリックス㈱	5008292	信託業規制の改革		金融庁	z0300250	信託銀行への不動産管理処分信託の解禁

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5008	オリックス㈱	5008293	信託業規制の改革		金融庁	z0300240	信託代理店の銀行以外への開放
5008	オリックス㈱	5008300	中小事業者に対する債務保証制度の見直し		経済産業省	z1100090	中小事業者に対する債務保証制度の見直し
5008	オリックス㈱	5008310	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃		農林水産省	z1000060	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃
5008	オリックス㈱	5008321	確定拠出年金制度の規制緩和		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5008	オリックス㈱	5008322	確定拠出年金制度の規制緩和		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5008	オリックス㈱	5008330	東京都の住宅付置制度の撤廃		国土交通省	z1200090	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し
5008	オリックス㈱	5008340	個人情報保護法、信用情報に関する個別法		内閣府	z2000010	個人情報保護法の見直し
5008	オリックス㈱	5008350	サービサー法に関する改正要望		法務省	z0500050	サービサー法の見直し
5008	オリックス㈱	5008360	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大		金融庁	z0300260	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大
5008	オリックス㈱	5008370	運用機関の株主提案		金融庁	z0300270	運用機関の株主提案
5008	オリックス㈱	5008380	リ-ス契約における自動車税、自動車取得税の非課税措置の適用(身体障害者使用車両、教習車、官公庁車両対象)		総務省	z0400140	リ-ス契約における自動車税、自動車取得税の非課税措置の適用(身体障害者使用車両、教習車、官公庁車両対象)
5008	オリックス㈱	5008390	自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止		総務省	z0400130	自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止
5008	オリックス㈱	5008400	官公庁の入札制度、契約制度の改善		全省庁	z0100160、z0200010 z0300940、z0400010 z0500250、z0600020 z0700270、z0800180 z0900770、z1000190 z1100490、z1200570 z1300210、z2000030 z2200030	官公庁の入札制度、契約制度の改善
5008	オリックス㈱	5008410	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和		国土交通省	z1200110	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和
5008	オリックス㈱	5008420	電子メールによる広告規制について		総務省 経済産業省	z0400270 z1100170	電子メールによる広告規制について
5009	ソニー㈱	5009010	アウトソーシング事業・機能分社における第二種衛生管理者選任要件の緩和		厚生労働省	z0900200	アウトソーシング事業・機能分社における第二種衛生管理者選任要件の緩和
5009	ソニー㈱	5009020	電気主任技術者選任規制の緩和		経済産業省	z1100180	電気主任技術者選任規制の緩和
5009	ソニー㈱	5009030	アウトソーシング事業におけるファシリティ管理者選任要件緩和		警察庁、厚生労働省 経済産業省、国土交通省 環境省	z0100050、z0900210 z1100190、z1200170 z1300080	アウトソーシング事業におけるファシリティ管理者選任要件緩和
5009	ソニー㈱	5009040	2.4GHz帯を利用する無線局のアナログ変調方式の許容		総務省	z0400280	2.4GHz帯を利用する無線局のアナログ変調方式の許容
5009	ソニー㈱	5009050	特定高圧ガス消費設備(特殊高圧ガス消費設備)に係わる届出の簡略化		経済産業省	z1100200	特定高圧ガス消費設備(特殊高圧ガス消費設備)に係わる届出の簡略化
5009	ソニー㈱	5009060	特定化学物質使用設備にかかる機器の設置等にかかる届出義務の簡素化		厚生労働省	z0900220	特定化学物質使用設備にかかる機器の設置等にかかる届出義務の簡素化
5009	ソニー㈱	5009070	電離放射線障害防止規則におけるX線装置にかかる届出義務の簡素化		厚生労働省	z0900230	電離放射線障害防止規則におけるX線装置にかかる届出義務の簡素化
5009	ソニー㈱	5009080	高圧ガス保安法による冷凍機、高圧ガス製造設備の点検回数の削減		経済産業省	z1100210	高圧ガス保安法による冷凍機、高圧ガス製造設備の点検回数の削減
5009	ソニー㈱	5009090	高周波利用設備の設備許可申請手続きの緩和		総務省	z0400290	高周波利用設備の設備許可申請手続きの緩和
5009	ソニー㈱	5009100	乾燥牛肉の食肉販売業、食料品等販売業 対象商品からの除外		厚生労働省	z0900240	乾燥牛肉の食肉販売業、食料品等販売業 対象商品からの除外
5009	ソニー㈱	5009110	公害防止に係わる届出において、重複して提出する届出書類の軽減		環境省	z1300090	公害防止に係わる届出において、重複して提出する届出書類の軽減
5009	ソニー㈱	5009120	下水道法・水質汚濁防止法により義務付けられた書類の重複軽減		環境省	z1300100	下水道法・水質汚濁防止法により義務付けられた書類の重複軽減
5009	ソニー㈱	5009130	通関における臨時開庁申請手続の廃止ならびに費用負担の撤廃		財務省	z0700120	通関における臨時開庁申請手続の廃止ならびに費用負担の撤廃
5009	ソニー㈱	5009140	機上通関及び船上通関の実現		財務省	z0700070	保税地域搬入制の適用除外の拡大

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5009	ソニー㈱	5009150	通関情報処理システム審査区分1の貨物の手続き緩和		財務省	z0700130	通関情報処理システム審査区分1の貨物の手続き緩和
5009	ソニー㈱	5009160	通関業許可を受けた営業所への通関士必置規定の緩和		財務省	z0700140	通関業許可を受けた営業所への通関士必置規定の緩和
5009	ソニー㈱	5009170	免税コンテナの国内運送届出の緩和		財務省	z0700150	免税コンテナの国内運送届出の緩和
5009	ソニー㈱	5009180	保税地域搬入制の適用除外の拡大		財務省	z0700070	保税地域搬入制の適用除外の拡大
5009	ソニー㈱	5009190	輸出入手続きにかかる予備申告と本申告との一本化		財務省	z0700080	輸出入手続きにかかる予備申告と本申告との一本化
5010	愛知県稲沢市	5010010	都市公園内における占用許可の対象拡大		国土交通省	z1200180	都市公園内における占用許可の対象拡大
5011	医療法人	5011011	優良な診療所において「特区病院」という名称の使用を許可する。		厚生労働省	z0900250	優良な診療所であることを表示できる医療機関名称の新設
5011	医療法人	5011013	優良な診療所において「特区病院」という名称の使用を許可する。	910	厚生労働省	z0910010	営利法人による保険医療機関等の経営の解禁
5012	学校法人有朋学園東日本高等学院	5012010	高等学校設置基準の大幅改正		文部科学省	z0800010	高等学校設置基準の大幅改正
5013	㈱竹中工務店	5013010	事業用定期借地権の期間を最大30年とする		法務省 国土交通省	z0500110 z1200190	事業用定期借地権の存続期間の上限の引上げ
5014	(社)関西経済連合会	5014010	免税品の国際線到着エリアでの販売		財務省	z0700160	免税品の国際線到着エリアでの販売の容認
5014	(社)関西経済連合会	5014020	税関臨時開庁手数料の廃止		財務省	z0700050	税関臨時開庁手数料の廃止
5014	(社)関西経済連合会	5014030	閑空の貨物地区内の保税輸送手続きの廃止		財務省	z0700170	閑空の貨物地区内の保税輸送手続きの廃止
5014	(社)関西経済連合会	5014040	確定給付企業年金における受給権者等の給付減額要件の緩和		厚生労働省	z0900260	確定給付企業年金における受給権者等の給付減額要件の緩和
5014	(社)関西経済連合会	5014050	確定拠出企業年金における拠出限度額の拡大		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5014	(社)関西経済連合会	5014060	工場立地法の生産施設面積、緑地率の緩和		経済産業省	z1100220	工場立地法の生産施設面積、緑地率の緩和
5014	(社)関西経済連合会	5014070	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和		文部科学省	z0800020	社会人を対象とした大学院教育に関わる大学院設置審査基準の緩和
5014	(社)関西経済連合会	5014080	「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」の緩和		文部科学省	z0800030	「学校法人の寄附行為及び寄附行為変更の認可に関する審査基準」の緩和
5014	(社)関西経済連合会	5014090	外国人の在留資格要件の緩和	508	法務省	z0510010	外国人の在留資格要件の緩和
5014	(社)関西経済連合会	5014100	国の競争的資金制度の手続き等の迅速化・簡素化		総務省、文部科学省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省 環境省、内閣府	z0400260、z0800170 z0900760、z1000180 z1100470、z1200540 z1300200、z2000020	国の競争的資金制度の手続き等の迅速化・簡素化
5014	(社)関西経済連合会	5014110	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施	201、202 203	文部科学省 【人事院】	z0810010 z0210010	国立大学教員の勤務時間内兼業許可の実施
5014	(社)関西経済連合会	5014120	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化		文部科学省	z0800040	大学のライセンス対価として株式やストックオプション取得の可能化
5015	岩手県	5015010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和		国土交通省	z1200100	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和
5016	個人	5016010	司法書士と土地家屋調査士の資格統合		法務省	z0500120	司法書士と土地家屋調査士の資格統合
5017	宮城県	5017010	NPO法人の児童館経営への参入		厚生労働省	z0900270	NPO法人の児童館経営への参入
5017	宮城県	5017020	障害児の地域生活を支えるための訪問看護サービス利用の拡大		厚生労働省	z0900280	障害児の地域生活を支えるための訪問看護サービス利用の拡大
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018010	生命保険の構成員契約規制の廃止		金融庁	z0300190	生命保険の構成員契約規制の廃止
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018020	生保特定契約規制の範囲縮小		金融庁	z0300280	生命保険における特定契約規制の範囲縮小
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018030	生保代理店の乗合要件の緩和		金融庁	z0300290	生命保険代理店の乗合要件の緩和
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018040	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例		金融庁	z0300300	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018050	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継		金融庁	z0300310	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継



【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018060	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間設定		金融庁	z0300320	代理店登録事項(使用人届)の猶予期間の設定
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018070	弁護士法第72条の見直し		法務省 司法制度改革推進本部	z0500040 z3000010	弁護士法第72条の見直し
5018	三井住友海上火災保険㈱	5018080	共済と競争条件を揃える		金融庁	z0300950	法令に基づかない共済に関する基準の明確化
5019	山形県	5019010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和		国土交通省	z1200100	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和
5020	(社)鹿児島県農業・農村振興協会	5020010	市町村農業公社が実施できる事業の規制緩和(農業経営基盤強化促進法第4条の緩和)		農林水産省	z1000070	市町村農業公社が実施できる事業の規制緩和(農業経営基盤強化促進法第4条の緩和)
5022	新見商工会議所	5022010	地域インターネット民間開放要望		総務省	z0400300	地域インターネット民間開放要望
5023	神奈川県横浜市	5023010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900050	社会保険診療報酬支払基金への委託業務範囲の拡大
5024	神奈川県川崎市	5024010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900050	社会保険診療報酬支払基金への委託業務範囲の拡大
5025	千葉県千葉市	5025010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900050	社会保険診療報酬支払基金への委託業務範囲の拡大
5026	島根県	5026010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制		国土交通省	z1200100	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和
5027	東京海上火災保険㈱	5027011	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900020	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大
5027	東京海上火災保険㈱	5027012	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900040	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入
5027	東京海上火災保険㈱	5027020	申請・届出の電子化		金融庁	z0300330	保険商品等に関する申請・届出等の電子化による手続の効率化
5027	東京海上火災保険㈱	5027030	企業向け保険商品の普通約款の自由化		金融庁	z0300340	企業向け保険商品の普通約款の自由化
5027	東京海上火災保険㈱	5027040	商品の届出における事前審査権の廃止		金融庁	z0300350	商品の届出における事前審査権の廃止
5027	東京海上火災保険㈱	5027050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化		金融庁	z0300360	書面の電磁的方法による提供等におけるルールの簡素化
5027	東京海上火災保険㈱	5027060	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和		金融庁	z0300370	子会社の行う従属業務に係る収入依存度規制の収入依存先の緩和
5027	東京海上火災保険㈱	5027070	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し		金融庁	z0300380	保険会社の子会社等にかかる業務範囲規制の適用範囲の見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027080	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋または販売」の追加		金融庁	z0300390	保険会社の子会社の業務範囲の追加(保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋又は販売)
5027	東京海上火災保険㈱	5027090	生命保険の構成員契約規制の廃止		金融庁	z0300190	生命保険の構成員契約規則の廃止
5027	東京海上火災保険㈱	5027100	生保募集人事務の簡素化		金融庁	z0300550	生保募集人事務の簡素化
5027	東京海上火災保険㈱	5027110	生保特定契約規制の範囲縮小		金融庁	z0300280	生命保険における特定契約規制の範囲縮小
5027	東京海上火災保険㈱	5027120	生保代理店の乗合要件の緩和		金融庁	z0300290	生命保険代理店の乗合要件の緩和
5027	東京海上火災保険㈱	5027130	商品認可および届出に係る処分内容および理由の書面での提示・透明性の向上		金融庁	z0300560	商品認可および届出に係る処分内容および理由の書面での提示・透明性の向上
5027	東京海上火災保険㈱	5027140	保険契約移転単位の見直し		金融庁	z0300400	保険契約移転単位の見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027150	帳簿保存方法等の緩和		財務省	z0700020	帳簿保存方法等の緩和
5027	東京海上火災保険㈱	5027160	保険会社による資産別運用比率規制(いわゆる3-3-2規制)の撤廃		金融庁	z0300410	保険会社による資産別運用比率規制(いわゆる3-3-2規制)の撤廃
5027	東京海上火災保険㈱	5027170	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃		金融庁	z0300420	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃
5027	東京海上火災保険㈱	5027181	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮		金融庁	z0300430	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現及び手続きスケジュールの短縮
5027	東京海上火災保険㈱	5027182	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮		金融庁	z0300440	代理店登録・届出日の指定
5027	東京海上火災保険㈱	5027190	損害保険セーフティネットの在り方見直し		金融庁	z0300450	損害保険セーフティネットの在り方見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027200	保険募集の総代理店制度の創設		金融庁	z0300570	保険募集の総代理店制度の創設

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5027	東京海上火災保険㈱	5027210	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限		財務省	z0700100	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限
5027	東京海上火災保険㈱	5027220	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化		金融庁	z0300360	書面の電磁的方法による提供等におけるルールの簡素化
5027	東京海上火災保険㈱	5027230	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027240	確定拠出年金の加入対象者の拡大		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027250	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5027	東京海上火災保険㈱	5027260	確定拠出年金の拠出限度額の拡大		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5028	日本ガイシ㈱	5028010	ナトリウム・硫黄（N A S）電池に係る用途地域規制の緩和		国土交通省	z1200070	ナトリウム・硫黄（N A S）電池に係る用途地域規制の緩和
5029	(社)日本損害保険協会	5029010	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化		金融庁	z0300580	保険契約の包括移転にかかわる手続きの簡素化
5029	(社)日本損害保険協会	5029020	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有		金融庁	z0300460	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有
5029	(社)日本損害保険協会	5029030	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例		金融庁	z0300300	法人である損害保険代理店の組織変更における代理店登録の特例
5029	(社)日本損害保険協会	5029040	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃		金融庁	z0300420	「その他金融業を行う者の業務の代理又は事務の代行」の認可制の撤廃
5029	(社)日本損害保険協会	5029050	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化		金融庁	z0300360	書面の電磁的方法による提供等におけるルールの簡素化
5029	(社)日本損害保険協会	5029060	保険会社本体による介護・福祉業務の遂行		金融庁	z0300470	保険会社本体による介護関連業務への参入
5029	(社)日本損害保険協会	5029070	申請・届出の電子化		金融庁	z0300330	保険商品等に関する申請・届出等の電子化による手続の効率化
5029	(社)日本損害保険協会	5029080	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制全面移行		金融庁	z0300600	届出制対象種目における事業方法書記載事項の届出制全面移行
5029	(社)日本損害保険協会	5029090	企業向け保険商品の普通約款の自由化		金融庁	z0300340	企業向け保険商品の普通約款の自由化
5029	(社)日本損害保険協会	5029100	商品の届出における事前審査権の廃止		金融庁	z0300350	商品の届出における事前審査権の廃止
5029	(社)日本損害保険協会	5029110	子会社の行う従属業務にかかる収入依存度規制の収入依存先の緩和		金融庁	z0300370	子会社の行う従属業務に係る収入依存度規制の収入依存先の緩和
5029	(社)日本損害保険協会	5029120	保険会社の子会社等に係る業務範囲規制の適用対象範囲の見直し		金融庁	z0300380	保険会社の子会社等にかかる業務範囲規制の適用範囲の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029130	保険会社の子会社の業務範囲として、「保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋または販売」の追加		金融庁	z0300390	保険会社の子会社の業務範囲の追加（保険会社及び保険代理店に対する各種販売用具の斡旋又は販売）
5029	(社)日本損害保険協会	5029140	保険契約移転単位の見直し		金融庁	z0300400	保険契約移転単位の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029150	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化		金融庁	z0300610	保険契約者保護機構の決算公告の簡略化
5029	(社)日本損害保険協会	5029160	保険会社による資産別運用比率規制（いわゆる3 - 3 - 2規制）の撤廃		金融庁	z0300410	保険会社による資産別運用比率規制（いわゆる3 - 3 - 2規制）の撤廃
5029	(社)日本損害保険協会	5029170	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大		金融庁	z0300590	保険会社の業務の代理代行範囲の拡大
5029	(社)日本損害保険協会	5029181	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮		金融庁	z0300430	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現及び手続スケジュールの短縮
5029	(社)日本損害保険協会	5029182	代理店登録・届出手続きの電子化の早期実現および手続きスケジュールの短縮		金融庁	z0300440	代理店登録・届出日の指定
5029	(社)日本損害保険協会	5029190	弁護士法第72条の見直し		法務省 司法制度改革推進本部	z0500040 z3000010	弁護士法第72条の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029200	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の承継		金融庁	z0300310	個人代理店である損害保険代理店の店主が死亡した場合の業務の継承
5029	(社)日本損害保険協会	5029210	代理店登録事項（使用人届）の猶予期間設定		金融庁	z0300320	代理店登録事項（使用人届）の猶予期間の設定
5029	(社)日本損害保険協会	5029220	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有		金融庁	z0300620	代理店使用人名簿を含む登録情報の電子ファイルの閲覧・共有
5029	(社)日本損害保険協会	5029230	損害保険セーフティネットの在り方の見直し		金融庁	z0300450	損害保険セーフティネットの在り方の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029241	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900020	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5029	(社)日本損害保険協会	5029242	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大		厚生労働省	z0900040	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入
5029	(社)日本損害保険協会	5029250	確定拠出年金の企業型における拠出限度額の枠内での個人による上乗せ拠出の容認		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029260	確定拠出年金の加入対象者の拡大		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029270	確定拠出年金の経済的困窮時における年金資産取り崩しの容認		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5029	(社)日本損害保険協会	5029280	確定拠出年金の拠出限度額の拡大		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5029	(社)日本損害保険協会	5029290	帳簿保存方法等の緩和		財務省	z0700020	帳簿保存方法等の緩和
5029	(社)日本損害保険協会	5029300	交通事故証明書の電子発行		警察庁	z0100060	交通事故証明書の電子発行
5029	(社)日本損害保険協会	5029310	自動車登録事項等証明書の電子的確認		国土交通省	z1200200	自動車登録事項等証明書の電子化の容認
5029	(社)日本損害保険協会	5029320	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限		財務省	z0700100	盗難自動車の海外不正流出防止のための旅具通関対象の制限
5030	福田誠	5030010	原動機付自転車の最高速度制限の緩和		警察庁	z0100070	原動機付自転車の最高速度制限の緩和
5030	福田誠	5030020	原動機付自転車の右折方法(二段階右折)の制限の緩和		警察庁	z0100080	原動機付自転車の右折方法(二段階右折)の制限の緩和
5030	福田誠	5030030	指定自動車教習所間の転所(転校)の自由化		警察庁	z0100090	指定自動車教習所間の転所(転校)の自由化
5031	北海道	5031010	外国人農業研修生受入回数の複数化		法務省	z0500260	外国人農業研修生受入回数の複数化
5032	(社)日本農業機械工業会 (社)日本建設機械工業会 (社)日本産業車両協会	5032010	道路交通法の小型特殊自動車規定及び運転免許規定の規制緩和		警察庁	z0100100	道路交通法の小型特殊自動車規定及び運転免許規定の規制緩和
5033	(社)生命保険協会	5033010	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁		金融庁	z0300630	保険会社本体による信託業務の代理又は事務代行の解禁
5033	(社)生命保険協会	5033020	保険業の代理・代行を営む保険会社の子会社による兼営業務の拡大		金融庁	z0300640	保険業の代理・代行を営む保険会社の子会社による兼営業務の拡大
5033	(社)生命保険協会	5033030	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁		金融庁	z0300480	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5033	(社)生命保険協会	5033040	保険会社の子会社等における従属業務に係る収入依存度規制の緩和		金融庁	z0300460	複数の保険会社等による従属業務子会社等の保有
5033	(社)生命保険協会	5033050	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全		金融庁	z0300490	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全
5033	(社)生命保険協会	5033060	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、直接投入		金融庁	z0300650	特別勘定に関する現物資産による保険料受入、移受管、直接投入
5033	(社)生命保険協会	5033070	簡易保険の見直し		総務省	z0400350	簡易保険の見直し
5033	(社)生命保険協会	5033080	保険会社本体による信託業務の実施		金融庁	z0300670	保険会社本体による信託業務の実施
5033	(社)生命保険協会	5033090	保険会社本体による介護関連業務の解禁		金融庁	z0300470	保険会社本体による介護関連業務への参入
5033	(社)生命保険協会	5033100	保険会社本体による他の金融機関のバックオフィス業務の代理、事務代行		金融庁	z0300680	保険会社本体による他の金融機関のバックオフィス業務の代理、事務代行
5033	(社)生命保険協会	5033110	保険会社本体による個人向け投資アドバイス業務の解禁		金融庁	z0300690	保険会社本体による個人向け投資アドバイス業務の解禁
5033	(社)生命保険協会	5033120	保険会社本体による私募債の引受業務の解禁		金融庁	z0300700	保険会社本体による私募債の引受業務の解禁
5033	(社)生命保険協会	5033130	保険会社による保険金信託業務の実質的解禁		金融庁	z0300710	保険会社による保険金信託業務の実質的解禁
5033	(社)生命保険協会	5033140	子会社化に伴う合算株式保有規則の例外の拡大		金融庁	z0300720	子会社化に伴う合算株式保有規則の例外の拡大
5033	(社)生命保険協会	5033150	関連法人等に対する業務範囲規制の見直し		金融庁	z0300380	保険会社の子会社等にかかる業務範囲規制の適用範囲の見直し
5033	(社)生命保険協会	5033160	保険会社の子会社による不動産賃貸業務の業務範囲明確化		金融庁	z0300730	保険会社の子会社による不動産賃貸業務の業務範囲明確化
5033	(社)生命保険協会	5033170	確定拠出年金制度における支給要件の緩和		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5033	(社)生命保険協会	5033180	登録等証券業務の本部担当職員の専任制の廃止または緩和		金融庁	z0300740	登録等証券業務の本部担当職員の専任制の廃止または緩和

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5033	(社)生命保険協会	5033190	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直し		金融庁	z0300750	投資信託の広告宣伝に関する規制の見直し
5033	(社)生命保険協会	5033200	保険商品の審査の見直し		金融庁	z0300760	保険商品の審査の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034010	国・地方自治体等のリース契約の取扱い等(検討の早期開始等)		財務省	z0700280	国の機関向け等のリース契約の長期継続契約
5034	(社)リース事業協会	5034020	特定債権法の廃止または発展的改正		金融庁 経済産業省	z0300010 z1100020	特定債権法の廃止または発展的改正
5034	(社)リース事業協会	5034030	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等		警察庁、総務省 財務省、国土交通省	z0100010、z0400120 z0700040、z1200020	自動車の生産・販売・流通に伴って必要となる諸行政手続の電子化の早期実現等
5034	(社)リース事業協会	5034040	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃		金融庁 国土交通省	z0300090 z1200010	不動産特定共同事業契約締結に係る説明義務の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034050	貸金業法の改正等(1)貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃		金融庁	z0300060	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034060	貸金業法の改正等(2)法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃		金融庁	z0300070	法人向け貸付に係る貸金業規制の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034070	貸金業法の改正等(3)任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和		金融庁	z0300080	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和
5034	(社)リース事業協会	5034080	貸金業法の改正等(4)保証契約書面の交付について		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5034	(社)リース事業協会	5034090	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の賃貸業許可の適用除外		文部科学省	z0800050	ファイナンス・リースに係る放射線障害防止法の賃貸業許可の適用除外
5034	(社)リース事業協会	5034100	信託業規制の改革(1)信託会社の解禁		金融庁	z0300230	信託会社の解禁
5034	(社)リース事業協会	5034110	信託業規制の改革(2)信託銀行の不動産管理処分信託について		金融庁	z0300250	信託銀行への不動産管理処分信託の解禁
5034	(社)リース事業協会	5034120	信託業規制の改革(3)信託代理店の銀行以外への開放		金融庁	z0300240	信託代理店の銀行以外への開放
5034	(社)リース事業協会	5034130	信託業規制の改革(4)信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定		金融庁	z0300180	信託業務における「実質代理店の禁止」規定の改定
5034	(社)リース事業協会	5034140	資本市場における円滑な資金調達環境の整備(1)社債の源泉徴収制度の早期撤廃		財務省	z0700030	社債の源泉徴収制度の早期撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034150	資本市場における円滑な資金調達環境の整備(2)新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行		法務省	z0500100	新株予約権付社債発行における発行日程短縮及び1回の取締役会決議での発行
5034	(社)リース事業協会	5034160	資本市場における円滑な資金調達環境の整備(3)社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し		金融庁 法務省	z0300040 z0500020	社債及び短期社債に関する取締役会での決議義務付けの見直し
5034	(社)リース事業協会	5034170	資本市場における円滑な資金調達環境の整備(4)短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し		金融庁	z0300050	短期社債の公募発行に関する証券取引法上の開示内容の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034180	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃		金融庁 法務省	z0300020 z0500010	出資法第1条の撤廃及び第2条の改廃
5034	(社)リース事業協会	5034190	資産流動化法に係る規制緩和等(1)特定目的会社の借入先制限の緩和		金融庁	z0300100	特定目的会社の借入先制限の緩和
5034	(社)リース事業協会	5034200	資産流動化法に係る規制緩和等(2)特定目的会社の資金調達手段の拡大		金融庁	z0300110	特定目的会社の資金調達手段の拡大
5034	(社)リース事業協会	5034210	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止		金融庁	z0300030	「金融業者の貸付業務のための社債の発行等に関する法律」の廃止
5034	(社)リース事業協会	5034220	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大		法務省 経済産業省	z0500080 z1100100	中小企業等投資事業有限責任組合契約に関する法律の適用拡大
5034	(社)リース事業協会	5034230	債権譲渡登記制度の拡充		法務省	z0500140	債権譲渡登記制度の拡充
5034	(社)リース事業協会	5034240	訂正発行登録書の提出について		金融庁	z0300770	訂正発行登録書の提出について
5034	(社)リース事業協会	5034250	サービサー法に関する改正要望		法務省	z0500050	サービサー法の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034260	中小事業者に対する債務保証制度の見直し		経済産業省	z1100090	中小事業者に対する債務保証制度の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034270	金融機関系リース会社の業務範囲規制等について		金融庁	z0300780	金融機関系リース会社の業務範囲規制等について
5034	(社)リース事業協会	5034280	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(1)生命保険募集人が使用人に対して保険契約の申込みをさせる行為を禁止する規定の撤廃		金融庁	z0300190	生命保険の構成員契約規則の廃止
5034	(社)リース事業協会	5034290	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(2)生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化		金融庁	z0300200	生命保険募集人及び損害保険代理店の登録ならびに変更手続きの簡素化
5034	(社)リース事業協会	5034300	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(3)銀行が販売する住宅ローン関連の長期火災保険について事業の用に供する建物も対象に含めること		金融庁	z0300210	銀行が販売する保険商品の範囲の見直し(ローン関連の長期火災保険について事業用建物も対象に含める)



【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5034	(社)リース事業協会	5034310	損害保険・生命保険に係る諸規制改革(4)銀行系リース会社に係る規制撤廃		金融庁	z0300790	銀行系リース会社に係る規制撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034320	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大		金融庁	z0300260	証券取引法上の適格機関投資家の範囲拡大
5034	(社)リース事業協会	5034330	変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設について		国土交通省	z1200130	車両の変更登録及び移転登録に係る特例措置の創設
5034	(社)リース事業協会	5034340	自動車Nox・PM法に係る代替車の取得税軽減措置の適用について		総務省	z0400150	自動車Nox・PM法に係る代替車の取得税軽減措置の適用について
5034	(社)リース事業協会	5034350	自動車の保管場所に関する規制の明確化		警察庁	z0100040	自動車の保管場所に関する規制の明確化
5034	(社)リース事業協会	5034360	継続車検時の自動車税納税証明書提示の廃止		総務省 国土交通省	z0400160 z1200210	継続車検時の自動車税納税証明書提示の廃止
5034	(社)リース事業協会	5034370	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和		国土交通省	z1200110	運転手の労務供給、紹介、斡旋に関するレンタカーの規制緩和
5034	(社)リース事業協会	5034380	官公庁・地方自治体の入札制度、契約制度の改善		全省庁	z0100160、z0200010 z0300940、z0400010 z0500250、z0600020 z0700270、z0800180 z0900770、z1000190 z1100490、z1200570 z1300210、z2000030 z2200030	官公庁の入札制度、契約制度の改善
5034	(社)リース事業協会	5034391	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度		経済産業省	z1100480	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度
5034	(社)リース事業協会	5034392	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度		国土交通省	z1200560	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(1)補助金制度
5034	(社)リース事業協会	5034401	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制		財務省	z0700260	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制
5034	(社)リース事業協会	5034402	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制		総務省	z0400140	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(2)税制
5034	(社)リース事業協会	5034410	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(3)高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の各種支援措置		総務省	z0400310	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(3)高度テレビジョン放送施設整備促進臨時措置法の各種支援措置
5034	(社)リース事業協会	5034420	リース等が競争上不利となる補助金制度・税制等について(4)自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止		総務省	z0400130	自動車所有権留保者への第二次納税義務の廃止
5034	(社)リース事業協会	5034450	建築基準法の運用明確化		国土交通省	z1200080	建築基準法の運用明確化
5034	(社)リース事業協会	5034460	廃棄物処理法に係る規制緩和		環境省	z1300010	廃棄物の収集・運搬に係る規制緩和
5034	(社)リース事業協会	5034470	時間外労働の上限規制の緩和		厚生労働省	z0900030	時間外労働の上限規制の緩和
5034	(社)リース事業協会	5034480	古物営業法に係る規制緩和		警察庁	z0100110	古物営業法に係る規制緩和
5034	(社)リース事業協会	5034490	官公庁の行う統計調査の見直し等		総務省	z0400360	官公庁の行う統計調査の見直し等
5034	(社)リース事業協会	5034500	東京都の住宅付置制度の撤廃		国土交通省	z1200090	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034510	個人情報保護法、信用情報に関する個別法について		内閣府	z2000010	個人情報保護法の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034520	法定耐用年数の短縮承認手続きの簡素化等について		財務省	z0700180	法定耐用年数の短縮承認手続きの簡素化
5034	(社)リース事業協会	5034530	固定資産税の納付手続きの電子化等		総務省	z0400170	固定資産税の納付手続きの電子化等
5034	(社)リース事業協会	5034540	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃		農林水産省	z1000060	市街化区域内の農地転用のための権利移動に関する届出の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034550	決算短信添付資料の簡素化		金融庁	z0300800	決算短信添付資料の簡素化
5034	(社)リース事業協会	5034560	投資顧問業(一任契約)における投資対象による兼業規制の撤廃		金融庁	z0300120	投資顧問業における投資対象による兼業規制の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034571	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示		厚生労働省	z0900080	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示
5034	(社)リース事業協会	5034572	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃		金融庁、農林水産省 経済産業省	z0300130、z1000010 z1100030	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034573	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外		金融庁、農林水産省 経済産業省	z0300140、z1000020 z1100040	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 私募商品ファンドの書類閲覧対象からの除外

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5034	(社)リース事業協会	5034574	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃		金融庁、農林水産省 経済産業省	z0300150、z1000030 z1100050	商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034575	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外		金融庁、農林水産省 経済産業省	z0300160、z1000040 z1100060	商品ファンドにおける投資対象の組入比率制限からの預金等の適用除外
5034	(社)リース事業協会	5034576	商品ファンドに係る規制撤廃・緩和 映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃		金融庁 経済産業省	z0300170 z1100070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃
5034	(社)リース事業協会	5034581	確定拠出年金制度の規制緩和		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5034	(社)リース事業協会	5034582	確定拠出年金制度の規制緩和		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5034	(社)リース事業協会	5034590	運用機関の株主提案		金融庁	z0300270	運用機関の株主提案
5035	(社)信託協会	5035010	投資一任業務を行う信託銀行が、委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用につき、制限を設けないこと		金融庁	z0300810	投資一任業務を行う信託銀行が、委託者指図型投資信託および投資法人から委託される資産の運用につき、制限を設けないこと
5035	(社)信託協会	5035020	投信法における委託者非指図型投資信託の運用規制の撤廃		金融庁	z0300820	投信法における委託者非指図型投資信託の運用規制の撤廃
5035	(社)信託協会	5035030	信託代理店に係る規制を緩和すること		金融庁	z0300240	信託代理店の銀行以外への開放
5035	(社)信託協会	5035040	電磁的方法（インターネット）による信託業務に係る公告につき、「株券不発行制度及び電子公告制度の導入に関する要綱中間試案」における「証明機関」を利用して行えるようにすること		金融庁 法務省	z0300830 z0500150	電磁的方法（インターネット）による信託業務に係る公告につき、「株券不発行制度及び電子公告制度の導入に関する要綱中間試案」における「証明機関」を利用して行えるようにすること
5035	(社)信託協会	5035050	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とすること		総務省	z0400020	地方公共団体の保有する金銭債権の信託を可能とすること
5035	(社)信託協会	5035060	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等		厚生労働省	z0900300	厚生年金基金の代行部分における免除保険料率の規制の撤廃等
5035	(社)信託協会	5035070	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上		厚生労働省	z0900310	確定給付企業年金・厚生年金基金における制度設計・財政運営の自由度向上
5035	(社)信託協会	5035080	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用拡大		厚生労働省	z0900320	適格退職年金から確定給付企業年金への移行における現物移管の適用拡大
5035	(社)信託協会	5035090	宅地建物取引主任者証の交付にかかる都道府県知事が指定する講習実施場所の広域化		国土交通省	z1200220	宅地建物取引主任者証の交付にかかる都道府県知事が指定する講習実施場所の広域化
5035	(社)信託協会	5035100	更なる信託スキームの活用に資する商事（営業）信託関連法制の見直しを行うこと		金融庁 法務省	z0300840 z0500160	更なる信託スキームの活用に資する商事（営業）信託関連法制の見直しを行うこと
5035	(社)信託協会	5035110	信託業法における受託財産制限の撤廃		金融庁	z0300510	信託業法における受託財産制限の撤廃
5035	(社)信託協会	5035120	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REIT（上場した不動産投資信託）を含む全ての上場した投資信託受益証券および投資証券の取扱制限を撤廃すること		金融庁	z0300520	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REITを含む全ての上場した投資信託受益証券及び投資証券の取扱制限の撤廃
5035	(社)信託協会	5035130	出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く）の休日に係る規制の緩和、および営業時間に係る規制の撤廃		金融庁	z0300850	出張所（臨時若しくは巡回型の施設又は無人の設備を除く）の休日に係る規制の緩和、および営業時間に係る規制の撤廃
5035	(社)信託協会	5035140	信用保証業務を営む子会社等の業務範囲の拡大		金融庁	z0300860	信用保証業務を営む子会社等の業務範囲の拡大
5036	(社)日本船主協会	5036010	外貨埠頭公社の埠頭等賃付料の適正化		国土交通省	z1200230	外貨埠頭公社の埠頭等賃付料の適正化
5036	(社)日本船主協会	5036020	港湾運送事業の更なる規制緩和		国土交通省	z1200140	港湾運送事業の規制緩和
5036	(社)日本船主協会	5036030	港湾・輸出入手続き等の一層の簡素化		法務省、財務省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省	z0500030、z0700090 z0900100、z1000050 z1100080、z1200030	輸出入・港湾諸手続の簡素化促進及びワンストップサービスの実現
5036	(社)日本船主協会	5036040	船員保険の被保険者資格の見直し		厚生労働省 国土交通省	z0900330 z1200240	船員保険の被保険者資格の見直し
5036	(社)日本船主協会	5036050	船員職業紹介事業等の許可		国土交通省	z1200250	船員の職業紹介事業等の実施の容認
5036	(社)日本船主協会	5036060	バーゼル法に基づいた撤廃等を行うために輸出される船舶の輸出承認申請等手続きの廃止		経済産業省 環境省	z1100230 z1300110	バーゼル法に基づいた撤廃等を行うために輸出される船舶の輸出承認申請等手続きの廃止
5037	個人	5037010	治山事業補助、保安施設事業の水源地域整備等に関する補助対象の拡大		農林水産省	z1000080	治山事業補助、保安施設事業の水源地域整備等に関する補助対象の拡大
5037	個人	5037020	高速自動車国道法に関する新設、改築の管理に民間投資（寄付）の活用		財務省 国土交通省	z0700190 z1200260	高速自動車国道法に関する新設、改築の管理に民間投資（寄付）の活用
5037	個人	5037030	農地法第5条等に関する事項の緩和		農林水産省	z1000090	農地法第5条等に関する事項の緩和
5038	アマノ(株)	5038010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与		法務省	z0500070	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5039	愛知県津島市	5039010	市長の専決処分による市の部課の設置		総務省	z0400030	市長の専決処分による市の部課の設置
5040	(株)シーテック	5040010	リース事業者設置の自家用電気工作物における、設置者の扱いの弾力運用		経済産業省	z1100240	リース事業者設置の自家用電気工作物における、設置者の扱いの弾力運用
5040	(株)シーテック	5040020	特別高圧自家用電気工作物の保安管理のうち、第2種電気主任技術者を「選任」から「非選任」への規制緩和		経済産業省	z1100250	特別高圧自家用電気工作物の保安管理のうち、第2種電気主任技術者を「選任」から「非選任」への規制緩和
5040	(株)シーテック	5040030	『人材派遣業』への電気工作物保安業務の追加		厚生労働省 経済産業省	z0900340 z1100260	『人材派遣業』への電気工作物保安業務の追加
5040	(株)シーテック	5040040	「公営電気事業」に対する国庫補助金等の廃止、および事業の民営化等の推進		総務省 経済産業省	z0400110 z1100270	「公営電気事業」に対する国庫補助金等の廃止、および事業の民営化等の推進
5040	(株)シーテック	5040050	風力発電所の建設に伴う開発面積の取り扱いの合理化		農林水産省	z1000100	風力発電所の建設に伴う開発面積の取り扱いの合理化
5040	(株)シーテック	5040060	厨房に関する各規制の電気厨房機器の特性に見合った規制への見直し		総務省 国土交通省	z0400240 z1200270	厨房に関する各規制の電気厨房機器の特性に見合った規制への見直し
5040	(株)シーテック	5040070	電気通信工業に係る特定建設業許可の要件のうち、実務経験の条件緩和		国土交通省	z1200280	電気通信工業に係る特定建設業許可の要件のうち、実務経験の条件緩和
5041	宮城県	5041010	カジノ実現のために必要な法整備		警察庁 法務省	z0100020 z0500060	カジノ実現のために必要な法整備
5043	鹿児島県国分市	5043010	障害者の雇用率についての全国規制改革要望について		厚生労働省	z0900350	障害者の雇用率算定方法の見直し
5044	新潟県	5044010	漁港用地の弾力的な利用が可能となる規制の緩和		農林水産省	z1000110	漁港用地の弾力的な利用が可能となる規制の緩和
5045	神奈川県	5045010	民生委員の推薦に係る国籍条項の撤廃		厚生労働省	z0900360	民生委員の推薦に係る国籍条項の撤廃
5045	神奈川県	5045020	高等学校の新たな課程区分の設置		文部科学省	z0800060	高等学校の新たな課程区分の設置
5046	石川県	5046010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和		国土交通省	z1200100	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和
5048	全国地域航空システム推進協議会	5048010	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和		国土交通省	z1200100	羽田空港への小型機定期便乗り入れ規制の緩和
5049	大阪府	5049010	カジノ実現のための法制度の整備		警察庁 法務省	z0100020 z0500060	カジノ実現のために必要な法整備
5049	大阪府	5049020	公有水面埋立法における国土交通大臣への報告・協議事項の廃止・縮小		国土交通省	z1200290	公有水面埋立法における国土交通大臣への報告・協議事項の廃止・縮小
5049	大阪府	5049030	工業再配置促進法の廃止		経済産業省	z1100280	工業再配置促進法の廃止
5050	富山県	5050010	訪問介護事業所が行う通院等乗降介助に付随する無料の移送サービスを許可を取らずに行入ること。		国土交通省	z1200300	訪問介護事業所が行う通院等乗降介助に付随する無料移送サービスの実施の容認
5050	富山県	5050020	温泉を利用しようとする際に必要な許可単位については、原則、浴槽単位のところを施設単位でよいものとする。		環境省	z1300120	温泉利用の許可単位の見直し
5050	富山県	5050030	建築物における衛生的環境の確保に関する事業の登録基準のうち、省令で定めている機械器具の基準を撤廃する。		厚生労働省	z0900370	建築物における衛生的環境の確保に関する事業登録基準における機械器具の基準の撤廃
5052	タイムビジネス推進協議会	5052010	一定の民間事業者が行う適格タイムスタンプに対し確定日付としての効力の付与		法務省	z0500070	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与
5054	三井アセット信託銀行(株)	5054010	株主総会会日の約1か月前時点での総会議案・貸借対照表・損益計算書の開示		法務省	z0500170	株主総会会日の約1か月前時点での総会議案・貸借対照表・損益計算書の開示
5055	秋田県	5055010	地方公務員の臨時的任用期間の弾力化	409	総務省	z0410020	地方公務員の臨時的任用期間の延長
5055	秋田県	5055020	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和		総務省	z0400080	地方公務員の営利企業等の兼業に関する要件緩和
5055	秋田県	5055030	週40時間勤務に縛られない短時間労働制		総務省	z0400090	週40時間勤務に縛られない短時間労働制
5055	秋田県	5055040	地方公共団体における一般職員の任期付き職員条件の拡大		総務省	z0400100	地方公共団体における一般職員の任期付き職員条件の拡大
5055	秋田県	5055050	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大		文部科学省	z0800080	外国人の国公立大学教授、助教授への任用規定(長に関する規定はなし)の拡大
5056	信金中央金庫	5056010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与		法務省	z0500070	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与
5057	(社)全日本トラック協会	5057010	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し		警察庁 国土交通省	z0100120 z1200310	貨物自動車の「大型」と「普通」の区分の見直し
5057	(社)全日本トラック協会	5057020	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し		警察庁	z0100130	高速道路における大型貨物自動車の最高速度規制の見直し
5057	(社)全日本トラック協会	5057030	N R装置の最高速度基準の緩和		国土交通省	z1200320	N R装置の最高速度基準の緩和

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5057	(社)全日本トラック協会	5057040	駆動軸重の軸重規制緩和		国土交通省	z1200580	駆動軸重の規制緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057050	3軸車2.5トンまでの規制緩和		国土交通省	z1200040	3軸車の総重量規制の緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057060	車高についての規制緩和		警察庁 国土交通省	z0100030 z1200050	車高規制の緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057070	セミトレーラ車両総重量及び連結車両総重量規制の緩和		国土交通省	z1200590	分割可能貨物を積載するセミトレーラ等連結車両総重量規制緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057080	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和		国土交通省	z1200330	土砂等を運搬する大型自動車に関する規制の緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057090	特殊車両の通行許可申請及び更新手続き等の事務の簡素化		国土交通省	z1200060	特殊車両通行許可手続の簡素化及び手数料の見直し
5057	(社)全日本トラック協会	5057100	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和		国土交通省	z1200340	市街化調整区域における物流施設開発許可の緩和
5057	(社)全日本トラック協会	5057110	フォークリフトの特定自主検査期間の延長		厚生労働省	z0900380	フォークリフトの特定自主検査期間の延長
5057	(社)全日本トラック協会	5057120	障害者雇用に係る「除外率」の見直し		厚生労働省	z0900390	障害者雇用に係る「除外率」の見直し
5059	日本ベリサイン(株)	5059010	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与		法務省	z0500070	一定の民間事業者が行うタイムスタンプへの確定日付としての効力の付与
5061	(財)日弁連法務研究財団 (理事長 新堂幸司)	5061010	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望		文部科学省	z0800090	法科大学院統一適性試験実施主体に関する要望
5062	T A C(株)	5062010	株式会社による専門職大学院設置の容認		文部科学省	z0800100	株式会社による専門職大学院設置の容認
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063010	年金資金運用目品としての商品ファンド法に基づく商品投資受益権を解禁する。		厚生労働省	z0900080	厚生年金保険法における年金給付等積立金の運用方法の明示
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063020	3省にまたがる主務官庁への申請・届出等の窓口の一本化		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300870 z1000120 z1100290	商品ファンド法に基づく3省にまたがる主務官庁への申請・届出等の窓口の一本化
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063030	商品ファンドにおける「許可申請書」に添付する役員および重要な使用人に係る官公署の発行する身分証明書ならびに成年被後見人等でないことを証する証明書の撤廃		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300880 z1000130 z1100300	商品ファンドにおける「許可申請書」に添付する役員および重要な使用人に係る官公署の発行する身分証明書ならびに成年被後見人等でないことを証する証明書の撤廃
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063040	追加型商品ファンドにおける法定交付書面の簡素化		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300890 z1000140 z1100310	追加型商品ファンドにおける法定交付書面の簡素化
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063050	17条書面(契約成立時交付書面)の記載内容の簡略化もしくは撤廃		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300130 z1000010 z1100030	契約成立時書面の記載内容の簡素化若しくは撤廃
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063060	クーリング・オフ制度の撤廃		金融庁 農林水産省 経済産業省	z0300150 z1000030 z1100050	商品ファンド法におけるクーリングオフ制度の撤廃
5063	(社)日本商品投資販売業協会	5063070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する場合、その商品投資販売業者の資本の額、または出資の総額についての最低額の規定を撤廃する。		金融庁 経済産業省	z0300170 z1100070	映画ファンドの許可取得済運用法人の子会社が商品投資販売業の許可を申請する際の最低資本規制の撤廃
5064	かながわ移動サービスネットワーク準備会	5064010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5065	任意団体	5065010	高齢・障害による移動困難者に移送介助を行っている非営利団体に不当な規制をしないこと。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5066	ワーカーズコレクティブ らら・むーが港北	5066010	非営利で行われている市民の移動サービスに対して、活動を妨げる不当な規制をなくす		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5067	ワーカーズコレクティブ笑顔	5067010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5068	移動サービスアクセス ワーカーズコレクティブクローバー	5068010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5069	山野上啓子	5069010	移動困難者の外出を支援する自家用車利用のボランティア有償移動サービスに対する不要不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5070	神奈川W.Co連合会 在宅福祉W.Co連絡会議(運営委員)	5070010	移動困難者の外出を支援する非営利・市民活動送迎への規制緩和		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5071	中野雅司	5071010	移動困難者の外出支援を行う市民団体に対する不要不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5072	NPO法人ワーカーズコレクティブ キャリアジョイ	5072010	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要・不当な規制をなくす。		国土交通省	z1200120	移動困難者の外出を支援する送迎NPOに対する不要不当な規制の撤廃
5073	(社)日本自動車工業会	5073010	単元未満株主の共益権		法務省	z0500180	単元未満株主への共益権付与の廃止



【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5073	(社)日本自動車工業会	5073020	子会社による親会社株式保有規制の撤廃		法務省	z0500190	子会社による親会社株式保有規制の撤廃
5073	(社)日本自動車工業会	5073030	自己株式取得の定款授権化		法務省	z0500200	自己株式取得の定款授権化
5073	(社)日本自動車工業会	5073040	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化、取締役の責任の過失責任化		法務省	z0500210	監査役制度採用会社における利益処分取締役会権限化、取締役の責任の過失責任化
5073	(社)日本自動車工業会	5073050	フレックスタイム制における1ヶ月の法定労働時間		厚生労働省	z0900400	フレックスタイム制における1ヶ月の法定労働時間の算定方法の見直し
5073	(社)日本自動車工業会	5073080	リタ-ナブルラック/容器の輸入手続き簡素化		財務省	z0700060	通い容器の再輸入手続きの簡素化
5073	(社)日本自動車工業会	5073090	二輪独自の高速道路通行料金設定		国土交通省	z1200350	二輪独自の高速道路通行料金の設定
5073	(社)日本自動車工業会	5073100	包括事前審査制度の手続きの簡素化		財務省	z0700210	包括事前審査制度の手続きの簡素化
5073	(社)日本自動車工業会	5073110	回送運行許可番号標(仮ナンバ-)の現車への取り付け		国土交通省	z1200360	回送運行許可番号標(仮ナンバ-)の現車への取り付け規制の緩和
5073	(社)日本自動車工業会	5073120	危険物コンテナ収納検査の基準及び料金規定の見直し		国土交通省	z1200370	危険物コンテナ収納検査の基準及び料金規定の見直し
5073	(社)日本自動車工業会	5073140	産業廃棄物の収集運搬		環境省	z1300130	「産業廃棄物」と「リサイクル貨物」の定義の明確化
5073	(社)日本自動車工業会	5073180	臨時開庁についての承認手数料		財務省	z0700050	税関臨時開庁手数料の廃止
5073	(社)日本自動車工業会	5073190	簡易申告制度の拡大		財務省	z0700220	簡易申告制度の拡大
5073	(社)日本自動車工業会	5073200	海上輸出貨物予備審査制の充実		財務省	z0700080	輸出入手続きにかかる予備申告と本申告との一本化
5073	(社)日本自動車工業会	5073210	二輪車のオートマチック車限定免許の導入について		警察庁	z0100140	二輪車のオートマチック車限定免許の導入について
5073	(社)日本自動車工業会	5073220	障害者運転免許取得制度の改善		警察庁	z0100150	障害者運転免許取得制度の改善
5073	(社)日本自動車工業会	5073230	車いす移動車等に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置の全国統一		総務省	z0400180	車いす移動車等に対する自動車税・軽自動車税・自動車取得税の減免措置の全国統一
5074	㈱東京リーガルマインド	5074010	自治体の指名入札制度において、業者指名の基準から業歴・受注実績、価格を除外すること。		総務省	z0400040	自治体の指名入札制度の業者指名に係る基準から業歴・受注実績、価格の除外
5075	福岡県福岡市	5075010	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900050	社会保険診療報酬支払基金への委託業務範囲の拡大
5076	愛知県	5076010	技能検定の受験資格の要件を緩和し、技能検定制度の普及を図る。		厚生労働省	z0900410	技能検定の受験資格要件の緩和
5076	愛知県	5076030	国庫補助により整備した施設・設備等の処分制限の緩和		国土交通省	z1200380	国庫補助により整備した施設・設備等の処分制限の緩和
5076	愛知県	5076040	都市公園法の占用施設、条件の緩和		国土交通省	z1200390	都市公園法の占用施設、条件の緩和
5077	愛媛県松山市	5077010	公共下水道管渠の河川縦断占用		国土交通省	z1200400	公共下水道管渠の河川縦断占用の容認
5077	愛媛県松山市	5077020	都市計画決定の軽易な変更		国土交通省	z1200410	都市計画決定基準の見直し
5079	茨城県	5079010	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の市町村長等への移管		総務省 経済産業省	z0400250 z1100320	石油コンビナート等の施設の新設・変更に係る届出先の市町村長等への移管
5079	茨城県	5079020	産業活性化のための新たな減価償却制度の導入		財務省	z0700230	産業活性化のための新たな減価償却制度の導入
5079	茨城県	5079030	コンビナート内における副産物の非課税化		財務省	z0700240	コンビナート内における副産物の非課税化
5081	岐阜県	5081010	商工会合併にかかる規制緩和		経済産業省	z1100330	商工会合併にかかる規制緩和
5082	岐阜県岐阜市	5082010	中心市街地における特定優良賃貸住宅制度の改善		国土交通省	z1200420	中心市街地における特定優良賃貸住宅制度の改善
5083	熊本県菊池市	5083020	DV(ドメスティックバイオレンス)加害者に対する住民基本台帳の一部の写しの閲覧拒否等について		総務省	z0400050	DV(ドメスティックバイオレンス)加害者に対する住民基本台帳の一部の写しの閲覧拒否等について
5085	(財)成研会	5085010	役所独善の福祉行政を国民視点に変換する。担当係施設を要望		厚生労働省	z0900420	生活保護における住宅扶助規定の見直し
5086	埼玉県川口市	5086010	土地区画整理補助事業と公共施設管理者負担金の取扱いについて		国土交通省	z1200430	土地区画整理補助事業における公共施設管理者負担金の取扱いの見直し
5087	誠道地区社会福祉協議会	5087010	指定居宅サービス事業者の指定要件の介護福祉士(常勤)の設置緩和		厚生労働省	z0900430	指定居宅サービス事業者の指定要件の介護福祉士(常勤)の設置緩和

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5087	誠道地区社会福祉協議会	5087020	グループホームの入所定員緩和		厚生労働省	z0900440	グループホームの設置基準の緩和
5088	静岡県掛川市	5088010	森林組合における組合員資格の緩和について		農林水産省	z1000150	森林組合における組合員資格の緩和について
5089	千葉県	5089010	痴呆高齢者グループホームに介護保険等の住所地特例を適用		厚生労働省	z0900450	痴呆高齢者グループホームへの介護保険等の住所地特例の適用
5090	千葉県野田市	5090010	地方税法第48条による個人の市県民税の徴収、滞納処分の特例		総務省	z0400190	地方税法第48条による個人の市県民税の徴収、滞納処分の特例
5090	千葉県野田市	5090020	国税徴収法第76条に規定する給与の差押禁止に係る特例		総務省	z0400200	国税徴収法第76条に規定する給与の差押禁止に係る特例
5090	千葉県野田市	5090030	国民健康保険税(料)賦課に係る連帯納税義務の特例		総務省 厚生労働省	z0400210 z0900460	国民健康保険税(料)賦課に係る連帯納税義務の特例の導入
5091	東京都足立区	5091010	一般労働者派遣事業と職業紹介事業を兼業する場合の業務兼任等の容認		厚生労働省	z0900470	一般労働者派遣事業と職業紹介事業を兼業する場合の業務兼任等の容認
5093	大島哲也	5093010	外国人労働特区		法務省 厚生労働省	z0500220 z0900480	外国人労働者の規制緩和
5093	大島哲也	5093031	特許特区 国による特許申請窓口への弁理士派遣の実施		経済産業省	z1100340	国による特許申請窓口への弁理士派遣の実施
5093	大島哲也	5093032	特許特区 特許申請手続きの簡素化		経済産業省	z1100350	特許申請手続きの簡素化
5093	大島哲也	5093033	特許特区 特許料金の無償化		経済産業省	z1100360	特許料金の無償化
5093	大島哲也	5093034	特許特区 特許権の効力の制限		経済産業省	z1100370	特許権の効力の制限
5094	長野県	5094010	建築廃材木くず等の炭化に係る産業廃棄物処理業の許可等の適用除外		環境省	z1300140	建築廃材木くず等の炭化に係る産業廃棄物処理業の許可等の適用除外
5094	長野県	5094030	義務標準法に定められている加配教員制度の改善		文部科学省	z0800120	義務標準法に定められている加配教員制度の改善
5095	鳥取県	5095010	市町村が独自に教科書を採択		文部科学省	z0800130	市町村が独自に教科書を採択
5095	鳥取県	5095020	港湾運送事業の需給調整規制の早期撤廃		国土交通省	z1200140	港湾運送事業の規制緩和
5095	鳥取県	5095030	国庫補助金等の交付事務等の運用改善		総務省 文部科学省 厚生労働省	z0400060 z0800140 z0900490	国庫補助金等の交付事務等の運用改善
5095	鳥取県	5095040	国の直轄補助事業負担金制度の見直し		国土交通省	z1200550	国の直轄補助事業負担金制度の見直し
5095	鳥取県	5095050	公共交通機関が十分でない地域での顧客を送迎するための規制緩和		国土交通省	z1200440	公共交通機関が十分でない地域における自家用自動車による有償運送の容認
5096	東京都稲城市	5096010	調剤薬局専門薬局の許可条件を緩和する		厚生労働省	z0900500	調剤薬局専門薬局の許可条件の緩和
5098	和歌山県	5098010	カジノに係る賭博関係規制を適用除外する特別法の整備		警察庁 法務省	z0100020 z0500060	カジノ実現のために必要な法整備
5099	名古屋港管理組合	5099010	海上コンテナ積載シャーシの車検期間の延長		国土交通省	z1200450	海上コンテナ積載シャーシの車検期間の延長
5099	名古屋港管理組合	5099020	特殊車両通行許可申請時の手数料計算方法の変更		国土交通省	z1200060	特殊車両通行許可申請時の簡素化及び手数料の見直し
5099	名古屋港管理組合	5099030	通い箱の再輸入手続きの許可制を届出制へ移行		財務省	z0700060	通い箱の再輸入手続きの簡素化
5100	東京都	5100010	保育所制度における規制緩和		厚生労働省	z0900510	保育所制度における規制緩和
5100	東京都	5100022	保育所制度における規制緩和		厚生労働省	z0900520	保育所制度(社会福祉法人以外の設置主体への施設整備費補助)における規制緩和
5100	東京都	5100023	保育所制度における規制緩和		厚生労働省	z0900530	保育所制度(施設基準)における規制緩和
5100	東京都	5100030	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制等の緩和		厚生労働省	z0900540	痴呆性高齢者グループホームの設置促進を目的とした規制等の緩和
5100	東京都	5100040	土地開発公社の所有する土地に関する痴呆性高齢者グループホーム等の整備を目的とした賃貸の容認及び同趣旨による新たな土地取得の容認		総務省	z0400070	土地開発公社の所有する土地に関する痴呆性高齢者グループホーム等の整備を目的とした賃貸の容認及び同趣旨による新たな土地取得の容認
5100	東京都	5100050	介護休業時の負担軽減		厚生労働省	z0900550	介護休業時の社会保険料負担の軽減
5100	東京都	5100060	障害児施設の充実		厚生労働省	z0900560	児童施設の調理業務の第三者への委託の容認
5100	東京都	5100080	使用過程車対策の抜本的な見直し		環境省	z1300150	使用過程車対策の抜本的な見直し

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5100	東京都	5100090	不正軽油対策		総務省 経済産業省 環境省	z0400220 z1100380 z1300160	不正軽油対策の見直し
5100	東京都	5100100	保健対策の充実		環境省	z1300170	大気汚染に係る微小粒子状物質の環境基準の設定
5100	東京都	5100110	特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和		経済産業省	z1100390	特許料等の減免措置の拡充及び対象要件等の緩和
5100	東京都	5100120	特許権を運用する信託会社への一般事業会社等参入の促進		金融庁	z0300230	信託会社の解禁
5100	東京都	5100130	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和		金融庁 経済産業省	z0300900 z1100400	商品ファンド法上の商品投資販売業者の許可要件の緩和
5100	東京都	5100140	事業用資産相続時の、抜本的な軽減措置の導入		財務省	z0700010	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5100	東京都	5100150	事業用相続時の、土地の評価方法の見直し又は土地の減額評価の実施		財務省	z0700010	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5100	東京都	5100160	事業用資産相続時の自社株評価方式の見直し		財務省	z0700010	事業用資産相続時の軽減措置及び評価方法の見直し
5100	東京都	5100170	来日外国人犯罪の抑止(資格外活動者に対する入管法の運用の見直し等)		法務省	z0500230	資格外活動者に対する入管法の運用の見直し等
5100	東京都	5100180	地方公共団体による職業紹介事業の実施に向けた措置		厚生労働省	z0900580	地方公共団体による職業紹介事業の実施
5100	東京都	5100190	カジノ実現に必要な特別法の制定などの法整備		警察庁 法務省	z0100020 z0500060	カジノ実現のために必要な法整備
5100	東京都	5100200	観光客誘致の観点からの査証手続きの簡素化等		外務省	z0600010	観光客誘致の観点からの査証手続きの簡素化等
5100	東京都	5100210	社会保険診療報酬支払基金が取り扱う審査支払業務の範囲拡大		厚生労働省	z0900050	社会保険診療報酬支払基金への委託業務範囲の拡大
5100	東京都	5100220	児童館の設置及び運営主体にかかる制限の撤廃		厚生労働省	z0900590	児童館の設置及び運営主体にかかる制限の撤廃
5101	アイフル㈱	5101010	貸金業の規制等に関する法律第17条の項目追加・見直し		金融庁	z0300530	貸金業者の包括契約に基づく都度貸付時における交付書面の記載事項の見直し
5101	アイフル㈱	5101020	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項及び事務ガイドライン3-2-3取引関係の正常化(4)の整理・見直し		金融庁	z0300530	貸金業者の包括契約に基づく都度貸付時における交付書面の記載事項の見直し
5101	アイフル㈱	5101030	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その1)		金融庁	z0300530	貸金業者の包括契約に基づく都度貸付時における交付書面の記載事項の見直し
5101	アイフル㈱	5101040	貸金業の規制等に関する法律第17条第1項書面の交付義務において、包括契約に基づく都度貸付時の法定記載事項の簡素化(その2)		金融庁	z0300530	貸金業者の包括契約に基づく都度貸付時における交付書面の記載事項の見直し
5101	アイフル㈱	5101050	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項及び同条第3項に定める事項の整理・統合		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101060	貸金業の規制等に関する法律第17条第2項による書面及び書面記載内容の整理(同法施行規則第14条第3項第1号の削除)		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101070	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理(同法施行規則第14条第2項第10号の削除)		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101080	貸金業の規制等に関する法律第17条第3項による書面記載事項の整理・統合(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101090	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項後段による書面記載事項の簡素化(同法施行規則第14条第1項の整理・統合)		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101100	貸金業の規制等に関する法律第17条第4項の一部見直し		金融庁	z0300500	保証契約前・保証契約時書面交付義務の緩和、記載事項の簡素化
5101	アイフル㈱	5101110	貸金業の規制等に関する法律第18条第1項受取証書の電磁的方法による交付の追加		金融庁	z0300540	貸金業者による交付書面の電子化
5101	アイフル㈱	5101120	貸金業の規制等に関する法律第18条第2項受取証書の交付義務の一部見直し		金融庁	z0300910	貸金業の規制等に関する法律第18条第2項受取証書の交付義務の一部見直し
5101	アイフル㈱	5101131	貸金業の規制等に関する法律第24条第2項債権譲渡等の規制の一部見直し		金融庁	z0300540	貸金業者による交付書面の電子化
5101	アイフル㈱	5101132	貸金業の規制等に関する法律第24条第2項債権譲渡等の規制の一部見直し		金融庁	z0300060	貸金業者からの債権譲受に伴う書面交付義務の撤廃
5101	アイフル㈱	5101140	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項みなし弁済の適用要件の一部見直し		金融庁	z0300080	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和
5101	アイフル㈱	5101150	貸金業の規制等に関する法律第43条第1項の見直し		金融庁	z0300080	任意に支払った場合のみなし弁済規定の適用要件の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102020	有期労働契約に係る規制の緩和		厚生労働省	z0900600	有期労働契約に係る規制の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102030	企画業務型裁量労働制の対象業務の拡大		厚生労働省	z0900020	企画業務型裁量労働制の対象業務範囲の拡大

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5102	(社)日本経済団体連合会	5102040	ホワイトカラー・エグゼンプション制度の導入		厚生労働省	z0900040	ホワイトカラーエグゼンプション制度の導入
5102	(社)日本経済団体連合会	5102050	勤労者財産形成制度の見直し(事務代行)		厚生労働省	z0900610	勤労者財産形成制度の見直し(事務代行)
5102	(社)日本経済団体連合会	5102060	勤労者財産形成制度の見直し(年齢制限、据置期間)		厚生労働省	z0900620	勤労者財産形成制度の見直し(年齢制限、据置期間)
5102	(社)日本経済団体連合会	5102070	社会保険診療報酬支払基金が行った一次審査の結果の開示		厚生労働省	z0900630	社会保険診療報酬支払基金が行った一次審査の結果の開示
5102	(社)日本経済団体連合会	5102081	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化、レセプトの記載事項の改善		厚生労働省	z0900640	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102082	社会保険診療報酬支払基金から保険者に対して送付するレセプトの電子媒体化、レセプトの記載事項の改善		厚生労働省	z0900650	レセプト記載事項の改善
5102	(社)日本経済団体連合会	5102090	任意継続被保険者制度の見直し		厚生労働省	z0900660	任意継続被保険者制度の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102100	営利法人による保険医療機関等の経営	910	厚生労働省	z0910010	営利法人による保険医療機関等の経営の解禁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102110	調剤報酬明細書の再審査請求の基準撤廃		厚生労働省	z0900670	調剤報酬明細書の再審査請求の基準撤廃
5102	(社)日本経済団体連合会	5102120	確定拠出年金における掛金の拠出限度額の引上げ		厚生労働省	z0900060	確定拠出年金の拠出限度額の拡大
5102	(社)日本経済団体連合会	5102130	企業型確定拠出年金における掛金の本人拠出の容認		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102140	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し		厚生労働省	z0900680	受給権者の給付減額手続きにおける最低積立基準額相当の支給の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102150	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務承継の容認		厚生労働省	z0900690	厚生年金基金から確定給付企業年金への権利義務承継の容認
5102	(社)日本経済団体連合会	5102160	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認		厚生労働省	z0900700	厚生年金基金の代行返上に伴う基本部分の上乗せ部分の一時金清算の容認
5102	(社)日本経済団体連合会	5102170	確定拠出年金における中途引出し要件の緩和		厚生労働省	z0900070	確定拠出年金制度の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102180	社会保険労務関係の各種手続の一元化・電子化の早急な推進		厚生労働省	z0900710	社会保険労務関係の各種手続の一元化・電子化の早急な推進
5102	(社)日本経済団体連合会	5102190	同一健保組合内の適用事業所間の異動に係る資格得喪手続の廃止		厚生労働省	z0900720	同一健保組合内の適用事業所間の異動に係る資格得喪手続の廃止
5102	(社)日本経済団体連合会	5102200	児童手当受給(資格)者に対する年金加入証明書の提出回数の削減		厚生労働省	z0900730	児童手当受給(資格)者に対する年金加入証明書の提出回数の削減
5102	(社)日本経済団体連合会	5102210	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し		厚生労働省	z0900740	国民年金第3号被保険者の届出方法の一部見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102220	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し		文部科学省	z0800150	私大助成金における「財産処分制限期間」の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102230	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与		文部科学省	z0800160	インターナショナルスクール卒業生への大学入学資格の付与
5102	(社)日本経済団体連合会	5102240	「大規模小売店舗立地法施行規則」の見直し(開店時刻・閉店時刻の変更に係る届出基準の見直し)		経済産業省	z1100410	「大規模小売店舗立地法施行規則」の見直し(開店時刻・閉店時刻の変更に係る届出基準の見直し)
5102	(社)日本経済団体連合会	5102250	一般小売店における作用の緩やかな医薬品販売の実現		厚生労働省	z0900090	医薬品販売に関する規制緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102260	磁気共鳴画像診断装置(MRI装置)の承認申請において臨床試験を必要とする静磁場強度の緩和		厚生労働省	z0900750	磁気共鳴画像診断装置(MRI装置)の承認申請において臨床試験を必要とする静磁場強度の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102280	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃		国土交通省	z1200460	市街地再開発事業における建築基準法第86条の地権者全員同意要件の撤廃
5102	(社)日本経済団体連合会	5102290	共同住宅の容積率算定基準のさらなる合理化		国土交通省	z1200470	共同住宅の容積率算定基準のさらなる合理化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102300	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し		国土交通省	z1200090	付置義務住宅制度・開発協力金負担等の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102310	建築業許可要件の緩和		国土交通省	z1200480	建築業許可要件の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102320	積雪寒冷地における屋根積雪荷重基準の見直し		国土交通省	z1200490	積雪寒冷地における屋根積雪荷重基準の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102330	自動車整備工場の立地に関する規制緩和		国土交通省	z1200500	自動車整備工場の立地に関する規制緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102340	廃棄物・リサイクル制度の基本問題に関する検討		環境省	z1300180	廃棄物・リサイクル制度の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102350	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し(排ガス中CO濃度100ppm以下の連続監視に関して)		環境省	z1300190	焼却施設からのダイオキシン排出量測定方法の見直し(排ガス中CO濃度100ppm以下の連続監視に関して)



【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5102	(社)日本経済団体連合会	5102360	外国政府等との協定等の認可制の廃止		総務省	z0400320	外国政府等との協定等の認可制の廃止
5102	(社)日本経済団体連合会	5102370	NCTE (Network Channel Terminating Equipment : ネットワーク回線終端装置) の機能的仕様に関する情報開示規制の撤廃		総務省	z0400330	NCTE (Network Channel Terminating Equipment : ネットワーク回線終端装置) の機能的仕様に関する情報開示規制の撤廃
5102	(社)日本経済団体連合会	5102380	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用		総務省	z0400340	東経110度CSへの電気通信役務利用放送法の適用
5102	(社)日本経済団体連合会	5102390	民間活力の発揮に向けた情報システムに関する政府調達制度の改善		総務省 財務省 経済産業省	z0400370 z0700250 z1100420	民間活力の発揮に向けた情報システムに関する政府調達制度の改善
5102	(社)日本経済団体連合会	5102400	固定資産税等地方税の納付様式の全国統一および納付手続の電子化		総務省	z0400230	固定資産税等地方税の納付様式の全国統一および納付手続の電子化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102410	特償法の廃止		金融庁 経済産業省	z0300010 z1100020	特定償権法の廃止または発展の改正
5102	(社)日本経済団体連合会	5102420	信託業法における受託財産制限の緩和		金融庁	z0300510	信託業法における受託財産制限の撤廃
5102	(社)日本経済団体連合会	5102430	銀行における上場した投資信託受益証券・投資証券の取扱制限の撤廃		金融庁	z0300520	銀行における投資信託等の窓口販売業務において、J-REITを含む全ての上場した投資信託受益証券及び投資証券の取扱制限の撤廃
5102	(社)日本経済団体連合会	5102440	「資産の流動化に関する法律」における特定目的会社の借入先の拡大		金融庁	z0300100	特定目的会社の借入先制限の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102450	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁		金融庁	z0300480	保険会社の子会社による不動産投資顧問業務の解禁
5102	(社)日本経済団体連合会	5102460	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(1)		金融庁	z0300360	書面の電磁的方法による提供等におけるルールの簡素化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102470	書面の電磁的方法による提供等における交付ルールの簡素化(2)		金融庁	z0300360	書面の電磁的方法による提供等におけるルールの簡素化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102480	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全		金融庁	z0300490	保険会社の経営破綻時における特別勘定の保全
5102	(社)日本経済団体連合会	5102490	発行登録制度の適用会社の拡大		金融庁	z0300920	発行登録制度の適用会社の拡大
5102	(社)日本経済団体連合会	5102500	不動産投資法人が発行する不動産投資証券の株式としての取扱い		金融庁	z0300930	不動産投資法人が発行する不動産投資証券の株式としての取扱い
5102	(社)日本経済団体連合会	5102510	あおり型、スタンション型、船底型等構造が特殊な車両の総重量規制の緩和		国土交通省	z1200590	分割可能貨物を積載するセミトレーラ等連結車両総重量規制緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102520	セミトレーラの積載条件の緩和		国土交通省	z1200590	分割可能貨物を積載するセミトレーラ等連結車両総重量規制緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102530	3軸車の軸重規制緩和		国土交通省	z1200040	3軸車の総重量規制の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102540	ISO規格国際海上コンテナ積載車両の「高さ」制限の緩和		警察庁 国土交通省	z0100030 z1200050	車高規制の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102550	特殊車両の通行許可申請手続の簡素化		国土交通省	z1200060	特殊車両通行許可手続の簡素化及び手数料の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102560	輸出入・港湾諸手続の簡素化促進およびワンストップサービスの実現		法務省、財務省 厚生労働省、農林水産省 経済産業省、国土交通省	z0500030、z0700090 z0900100、z1000050 z1100080、z1200030	輸出入・港湾諸手続の簡素化促進及びワンストップサービスの実現
5102	(社)日本経済団体連合会	5102570	燃料電池発電設備の小出力発電設備扱い	1104	経済産業省	z1110030	一般用電気工作物への位置づけによる家庭用燃料電池発電設備導入事業
5102	(社)日本経済団体連合会	5102580	兄弟会社間の電力特定供給		経済産業省	z1100430	兄弟会社間の電力特定供給
5102	(社)日本経済団体連合会	5102590	エネルギー管理者の外部委託		経済産業省	z1100440	エネルギー管理者の外部委託
5102	(社)日本経済団体連合会	5102600	ナトリウム・硫黄電池に係る用途地域規制の撤廃		国土交通省	z1200070	ナトリウム・硫黄(NAS)電池に係る用途地域規制の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102610	都市公園地下への変電所の設置条件		国土交通省	z1200510	都市公園地下への変電所の設置条件の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102620	都市公園における22(33)kV配電用変圧器の占有条件の緩和		国土交通省	z1200520	都市公園における22(33)kV配電用変圧器の占有条件の緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102640	行政手続法の適用除外の見直し		経済産業省	z1100450	行政手続法の適用除外の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102650	現に耕作の目的に供していない農地の一時的転用の規制緩和		農林水産省	z1000170	現に耕作の目的に供していない農地の一時的転用の規制緩和
5102	(社)日本経済団体連合会	5102660	下請法の適用会社の見直し		公正取引委員会	z2200010	下請法の適用会社の見直し
5102	(社)日本経済団体連合会	5102670	大規模会社の事業報告書の廃止		公正取引委員会	z2200020	大規模会社の事業報告書の廃止

【資料2】要望主体別一覧

規制改革 要望 管理番号	要望主体	規制改革 要望事項 管理番号	規制改革要望事項 (事項名)	別表番号	制度の所管官庁等	管理 コード	項目名
5102	(社)日本経済団体連合会	5102680	化審法における届出および審査過程の一本化(1)		厚生労働省 経済産業省 環境省	z0900010 z1100010 z1300030	化審法における届出および審査過程の一本化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102690	化審法における届出および審査過程の一本化(2)		厚生労働省 経済産業省 環境省	z0900010 z1100010 z1300030	化審法における届出および審査過程の一本化
5102	(社)日本経済団体連合会	5102700	第一種電気工事士の定期講習義務付けの廃止		経済産業省	z1100460	第一種電気工事士の定期講習義務付けの廃止
5103	個人	5103010	建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令第16条ただし書きの削除		国土交通省	z1200530	建築基準法に基づく指定資格検定機関等に関する省令第16条ただし書きの削除
6001	栃木県土地開発公社	6001010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6002	三重県津市	6002010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6003	宮城県	6003010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6004	栃木県	6004010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6004	栃木県	6004020	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適用除外(木造建築の容認)	915	厚生労働省	z0910030	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適用除外
6005	佐賀県	6005010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6006	秋田県	6006010	地方公務員の臨時的任用期間の延長	409	総務省	z0410020	地方公務員の臨時的任用期間の延長
6007	岐阜県	6007010	一般用電気工作物への位置づけによる家庭用燃料電池発電設備導入事業	1104	経済産業省	z1110030	一般用電気工作物への位置づけによる家庭用燃料電池発電設備導入事業
6008	山梨県	6008010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業	403	総務省	z0410010	土地開発公社の所有する造成地の賃貸事業の全国規模での可能化
6009	東京都足立区	6009010	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等にかかる代理業務	901	厚生労働省	z0910020	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等に係る代理業務の容認
6009	東京都足立区	6009020	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等にかかる代理業務	901	厚生労働省	z0910020	社会保険労務士を活用した労働契約の締結等に係る代理業務の容認
6010	長野県	6010010	地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸付事業	1001	農林水産省	z1010010	地方公共団体又は農地保有合理化法人による農地又は採草放牧地の特定法人への貸付事業について全国的な規制改革の実施
6010	長野県	6010020	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付事業	1002	農林水産省	z1010020	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付事業
6010	長野県	6010030	違法広告物の簡易除去措置の対象範囲の拡大	1209	国土交通省	z1210020	違法広告物の簡易除去措置の対象範囲の拡大
6011	長野県	6011010	市町村費負担教職員任用事業	810	文部科学省	z0810020	市町村費負担教職員任用事業
6011	長野県	6011020	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付	1002	農林水産省	z1010030	地方公共団体及び農業協同組合以外の者による特定農地貸付
6011	長野県	6011030	幼稚園における幼稚園児及び保育園児等の合同活動事業	807	文部科学省	z0810030	幼稚園における幼稚園児及び保育園児等の合同活動事業の容認
6011	長野県	6011040	保育所の保育室において保育所児と幼稚園児を合同で保育することの容認	914	文部科学省 厚生労働省	z0810040 z0910050	保育所の保育室において保育所児と幼稚園児の合同保育の容認
6011	長野県	6011050	保育の実施に係る事務の教育委員会への委任	916	厚生労働省	z0910060	保育の実施に係る事務の教育委員会への委任の容認
6011	長野県	6011060	有償運送の可能化	1206	国土交通省	z1210010	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化
6011	長野県	6011070	指定介護事業者等の知的障害者等の利用	906	厚生労働省	z0910070	指定介護事業者等の知的障害者等の利用
6012	特定非営利活動法人ユートピア誠道	6012010	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化事業	1206	国土交通省	z1210010	NPOによるボランティア輸送としての有償運送可能化
6013	京都府	6013010	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適用除外	915	厚生労働省	z0910030	高齢者福祉施設等に対する耐火構造及び準耐火構造の要件の適用除外
6013	京都府	6013020	障害児施設における調理業務担当者の外部からの派遣の容認	917	厚生労働省	z0910080	障害児施設における調理業務担当者の外部からの派遣の容認
6013	京都府	6013030	児童短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例	918	厚生労働省	z0910090	児童短期入所事業の実施主体の拡大及び施設・設備要件の特例の容認
6013	京都府	6013040	知的障害者通所厚生施設の身体障害者の利用の可能化	919	厚生労働省	z0910100	知的障害者通所厚生施設の身体障害者の利用の可能化